

記入例

農業経営改善計画認定申請書

申請日を記載

令和 ○年 ○月 ○日

申請する行政庁の欄に○。

県内の2以上の市町において農業経営を行う場合は、埼玉県知事に○。

関東農政局管内の2以上の県において農業経営を行う場合は、関東農政局長に○。

○	春日部市長 殿	申請者			連絡先	
	埼玉県知事 殿		メールアドレス		携帯電話	
	関東農政局長 殿		フリガナ		フリガナ	
	農林水産大臣 殿		個人・法人名	夫婦・親子等が共同で申請する場合は、 全員の氏名、フリガナ、生年月日を記載	代表者氏名 (法人のみ)	法人のみ記載
		生年月日・ 法人設立年月日		法人番号		

農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項の規定に基づき、次の農業経営改善計画の認定を申請します。

農業経営改善計画							
①農業経営体の営農活動の現状及び目標							
(1) 営農類型		経営体毎の農産物販売金額1位の部門（作目）の販売金額が、農産物総販売金額の80%以上を占める経営の場合は、該当する箇所1つに ☒ し、80%に満たない経営は、複合経営に ☒ する。			5年後の和暦を記載		
		目標（令和○年）					
☐ 稲作 ☐ 麦類作 ☐ 雑穀・いも類・豆類 ☐ 工芸農作物 ☐ 露地野菜		☒ 複合経営			☐ 稲作 ☐ 麦類作 ☐ 雑穀・いも類・豆類 ☐ 工芸農作物 ☐ 露地野菜		
☐ 施設野菜 ☐ 果樹類 ☐ 花き・花木 ☐ その他の作物（ ）					☐ 施設野菜 ☐ 果樹類 ☐ 花き・花木 ☐ その他の作物（ ）		
☐ 酪農 ☐ 肉用牛 ☐ 養豚 ☐ 養鶏 ☐ 養蚕 ☐ その他の畜産（ ）					☐ 酪農 ☐ 肉用牛 ☐ 養豚 ☐ 養鶏 ☐ 養蚕 ☐ その他の畜産（ ）		
別紙「農業経営改善計画の所得水準の算出方法」参照 春日部市の基本構想：主たる従事者1人当たり年間農業所得560万円程度を目標。		個人又は法人の生産及び加工・販売、その他の関連・附帯事業に係る労働時間について記載。 春日部市の基本構想：主たる従事者1人当たり年間労働時間1,800時間程度を目標。			P3（参考）経営の構成欄の「主たる従事者」の見通しに○をした人数を記載		
目標（令和○年）		現状		目標（令和○年）		主たる従事者の人数	
年間所得	400万円	560万円	年間労働時間	2,000時間	1,800時間	1人	
主たる従事者1人当たりの年間所得	400万円	560万円	主たる従事者1人当たりの年間労働時間	2,000時間	1,800時間		

②農業経営の規模拡大に関する現状及び目標

(1) 生産										(2) 農畜産物の加工・販売その他の 関連・附帯事業（売上げ）		
作付面積の単位はa			目標（令和〇年）		作目・部門名 （畜産）	現 状		目標（令和〇年）		事 業 内 容	現 状 万円	目標（令和7年） 万円
作目・部門名 （耕種）	作付面積 (a)	生産量	作付面積 (a)	生産量		飼養頭数 (頭、羽)	生産量	飼養頭数 (頭、羽)	生産量			
水稻	300	15,000kg	500	25,000kg						例） ・農畜産物の加工 ・小売業（直売所） ・観光農園、貸農園、体験農園 ・作業受託（特定作業受託は含まない） 等		万円
トマト(施設)	10	8,000kg	20	16,000kg								万円
ブロッコリー(露地)	10	1,100kg	10	1,100kg								万円
枝豆(露地)			5	400kg								万円
											万円	万円
											万円	万円
											万円	万円

(3) 農用地及び農業生産施設												
ア農用地						イ農業生産施設						
区 分	所在地		地 目	現 状 (a)	目 標 (令和〇年) (a)	種 別	所在地		規 模			
	都道府県名	市町村名					都道府県名	市町村名	現 状		目 標 (令和〇年)	
									棟	m ²	棟	m ²
所有地	埼玉県	春日部市	田	200	200	ハウス	埼玉県	春日部市	3	1,000	6	2,000
借入地	埼玉県	春日部市	田	100	300							
	埼玉県	春日部市	畑	5	10							
その他						「その他」欄には、特定作業受託（作目別に、主な基幹作業を受託する農地のことをいい、水稻の場合は、耕起・代かき、田植え、収穫・脱穀をいう）の面積のみを記載。 なお、市外での特定作業受託については、所有地・借入地と同様にその所在地を記載。						
経 営 面 積 合 計				305	510	経 営 面 積 合 計		3	1,000	6	2,000	

③生産方式の合理化に関する現状と目標・措置 例)・圃場が分散しているため、農地の集積及び集約化を図る。 ・令和〇年までにS-GAPの取得を目指す。 ・農地の集積・集約化・農業生産工程管理（GAP）の導入・生産の効率化・高度化スマート農業の推進・栽培・飼養に係る新技術の導入・自給飼料の生産、利用の拡大・持続性の高い農業生産方式・省エネ技術を利用した生産管理の推進・有機農業の推進 等	④経営管理の合理化に関する現状と目標・措置 例)・白色申告をしているが、青色申告にする。 ・簿記記帳等の会計処理・経営内役割分担・経営の法人化・高付加価値化・ブランド化・新たな販路拡大や新製品の創造・マーケティング力の強化・顧客に対する情報発信・農業生産工程管理の導入 農業経営基盤強化促進法第12条第3項に規定する措置を記載する場合には、 ・特定の個人又は法人が出資するケースにおいては、出資する者の氏名又は名称、出資する者ごとの出資の額及び比率を記載。 ・不特定多数の者から出資を募るケースにおいては、その出資の枠、事業の方法、出資者との間で予定される取引の内容を記載。
⑤農業従事の態様の改善に関する現状と目標・措置 例)・現在は不定休であるが、休日制度を導入する。 ・繁忙期に臨時雇用者を確保する。 ・人材確保に向けた就業規則等の整備・相続、経営継承に関する取組・多様な人材の育成、定着に向けた取組・家族間の役割分担等（家族経営協定を締結している場合） 等 家族経営協定を締結している場合は、 ①家族経営協定を締結していること ②協定に基づく家族間の役割分担等の内容を記載。	⑥その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置 例)・経営規模拡大のため、令和〇年度に資金〇〇円及び農業経営基盤強化資金を活用し、〇〇円を借入して田植機（4条）を導入する。 ③、④、⑤に記載以外の取組等を記載。 農業改良資金等の制度資金の融資を受けることを予定する場合は、予定年度、予定資金、予定貸付額等を記載。 農業経営基盤強化促進法第12条第3項に規定する措置（関連事業者等が申請者の農業経営の改善のために行う措置）を記載する場合は、 ア 同法第14条第1項の規定による出資の特例を活用するため、関連事業者等から出資を受けることを記載する場合には、出資する者の氏名又は名称、出資する者ごとの出資の額及び比率、出資する者が権利を有する経営農地が所在する市町村の名称を記載。 イ アに加え、同法第14条第2項に規定する役員兼務の特例を活用するため。親会社の役員を兼務させる場合には、当該親会社の名称、当該親会社が同法第12条に規定する認定を受けた市長村等の名称、当該親会社が権利を有している経営農地が所在する市町村の名称、本特例の対象とする兼務役員の氏名、当該兼務役員の親会社における農業従事日数及び子会社における農業日数を記載。

(参考) 経営の構成

(1) 構成員・役員										(2) 雇 用 者					
氏 名 (法人経営にあっては役員の氏名)	年 齢	性 別	代表者との続柄(法人経営にあっては役職)	現 状			見 通 し (令和〇年)			常時雇 (年間)	実 人 数	現 状	0 人	見 通 し	0 人
				担当業務	主たる従事者	年間農業従事時間	担当業務	主たる従事者	年間農業従事時間	臨時雇 (年間)	実 人 数	現 状	0 人	見 通 し	2 人
											延べ人数	現 状	0 人	見 通 し	200 人
〇〇 〇〇	63	男	(代表者)	全般	○	2,000	全般	○	1,800						
〇〇 〇〇	60	女	妻	作業補助		1,200	作業補助 経 理		600						
〇〇 〇〇	32	男	子	作業補助		300	作業補助		1,000						
										現在(令和〇年)は農業経営に携わっていないが、5年以内には経営に参画する見込みの者についても記載。					

実人数×日数で計算する。
例) 2人雇用し100日労働
2×100=200人

実人数×日数で計算する。
例) 2人雇用し100日労働
2×100=200人

(別紙) 生産方式の合理化に係る農業用機械等の取得計画

[illegible]

備考

「農業用機械等の名称」欄には、生産方式の合理化のために、取得する予定の農業用の機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備、構築物並びにソフトウェア等を記載する。

(②「(3)農用地及び農業生産施設」に記載しているものは記載不要。)